

国際会計基準 100社超へ

2年で4倍 海外M&A円滑に

国際会計基準（IFRS）を採用する企業が急増している。JXホールディングスや日本電産など主要企業が相次ぎ検討に着手。2013年末に25社だった採用企業（予定を含む）は今年2月時点で85社に増えた。年内にも100社を超す見通しで、主要企業の標準になる可能性が出てきた。日本企業は潤沢な手元資金を使って海外企業の買収に動き始めている。会計基準も世界標準に合わせ、グローバルな事業展開を円滑に進める。（関連記事13面に）

JX・日本電産も検討

日本電産とJXは早ければ17年3月期から会計基準をIFRSに変える方針だ。上場子会社9社とともに切り替える日立製作所や東芝に加え、ホンダや飯田グループホールディングスなども移行の検討に着手した。国際会計基準は企業が財務諸表をつくる際のルールだ。国内では日本基準、

国際会計基準を採用する 主な企業と目的(検討を含む)	
買収で費用負担が巨額に	
14年12月末の「のれん」残高	
ソフトバンク	1兆6356億円
武田薬品工業	8809億円
海外事業が主力に	
14年4～12月の海外売上高比率	
ホンダ	8割
東芝	6割
日立製作所	5割
海外拠点の管理しやすく	
15年2月1日時点の海外事業所	
三井物産	130カ所
住友商事	114カ所

米国会計基準、国際標準であるIFRSの3つから選ぶ。国内の上場企業の9割以上は日本基準を使っており、米国基準は

▼国際会計基準（IFRS） 英ロンドンの国際会計基準審議会（IASB）が世界で単一の会計基準を目指して作成した。日本では「アイフアース」などと呼ばれる。2005年に欧州連合（EU）が域内の上場企業に強制適用し、現在100カ国以上が採用する。世界で最も普及する会計基準だ。日本では10年3月期から企業が任意で使えるようになった。

トヨタ自動車やソニーなどが採用する。IFRSは10年から企業が任意で使えるようになり、三井物産やソフトバンクなどが移行した。

ここにきて採用企業が増えている背景には、日本企業によるグローバルなM&A（合併・買収）の動きが活発になってきていることがある。日立はイ

タリアのフィンメカニカから鉄道車両・信号事業を約2600億円で購入し、社会インフラ事業で世界展開を加速する。日本電産は相次ぐ買収をテコに事業規模を拡大している。

準では買収した企業の資産価値が大きく下がったときだけ「のれん」を損失として計上すればよい。M&Aを積極展開する企業にとっては毎期の費用計上が不要になる分、利益が目減りしにくくなる利点がある。ただ、損失が発生するときは金額が

膨らむリスクがある。

国際協力銀行の調査では14年度の製造業の海外売上高比率は38・8%と過去最高を更新する見込みだ。海外の子会社では国際基準を使う一方、国内の親会社は日本基準を使うなどグループ内で異なる会計基準を使う非効率さが目立ってきた。日立の中村豊明副社長は「会計基準が混在している状況を解消すればコスト削減できる」とみる。

IFRS採用企業が増えている背景には投資マネーの圧力もある。海外投資家の日本株保有が13年度に全体の3割を初めて超えた。海外投資家は投資判断のために比較しやすい国際基準の導入を求めることが多い。実際、国際基準に移行する企業は海外投資家の保有率が

高い傾向にある。金融庁は過去に15年から国際基準を強制適用することを検討したが、東日本大震災の影響で11年6月に強制適用を延期した。



国際会計基準（IFRS）の採用企業が増えている。その理由は何か。（一面参照）

- Q 会計基準とは。
 - A 企業は売上高や利益がどの程度になったかを決算書にまとめる。そのルールが会計基準だ。基準が変わると企業の実態は変わらなくても売上高や利益額が変わる。
 - Q 日本基準との違いは。
 - A 代表的なものが企業が他社を買収する際、将来の利益などを期待して多めに払う金額である「のれん代」の扱いだ。日本基準は一定期間、均等に費用処理するがIFRSは

RSは定期的な処理をしない。M&A（合併・買収）を活用する企業にとっては短期的な利益の押し上げ要因になるが、損失処理する時は巨額になる可能性がある。

Q 日本企業も採用しなくてはいけないのか。

- A 日本基準、米国会計基準、IFRSの3つから選べる。過去に金融庁は上場企業への強制適用を検討したが、企業の負担が重いとの声に配慮し判断を見送っている。
- Q 投資家への影響は。
 - A 海外企業と比較しやすくなるが、国内の上場企業の9割を占める日本基準の企業との比較は難しくなる。IFRSに移行する企業は会計基準の違いを投資家に丁寧に説明する必要がある。